

(様式第1)[組合等→都道府県等→中小機構]

受付番号(機構記入欄) _____

令和XX年XX月XX日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営診断統括室 参事 あて

企業連携支援アドバイザー派遣申込書

高度化事業の円滑な推進を図るため、企業連携支援アドバイザーの派遣方をお願いします。なお、告知事項(別紙参照)について同意することを申し添えます。(本申請後、支援要請内容などに大きな変更があった場合は中小機構(03-5470-1533)までご連絡ください。)

名称	綱島駅前ショッピングセンター事業協同組合		
役職・代表者名	綱島 太郎 ㊟		
所在地	〒222-0001 横浜市港北区綱島西1-1-1		
T E L	045-110-1100	F A X	045-119-1190
(本件に関する担当者名)	大曾根 一郎		
所在地			
T E L		F A X	
最寄駅	東急東横線 綱島駅		
(派遣場所) ※上記と異なる場合に記載してください。	(会場名) (住所) (T E L) (最寄駅)		

(1) アドバイスを受けたい事項に☑チェックをつけてください。

※高度化事業を一度ご利用の方で再度、高度化事業の活用を検討され、その計画についてアドバイスを希望される方は3. に☑チェックをつけて下さい。

<input type="checkbox"/> 1. 初期アドバイス	<input checked="" type="checkbox"/> 4. 運営アドバイス
<input type="checkbox"/> 2. 計画アドバイス(実施予定時期: 年 月頃)	<input type="checkbox"/> イ. 組合等の運営体制について
<input type="checkbox"/> 3. リニューアル計画(実施予定時期: 年 月頃)	<input checked="" type="checkbox"/> ロ. 共同事業の進め方について
	<input checked="" type="checkbox"/> ハ. 個別企業・店舗の事業内容について
	<input type="checkbox"/> ニ. その他、運営段階でのアドバイス

(2) 派遣の希望日時及び場所

希望日時	令和2年5月10日(木) (13:00 ~ 17:00)
	令和2年5月16日(水) (13:00 ~ 17:00)
	(希望アドバイザー) 中小 太郎 氏

※アドバイザーは支援テーマなどに応じて派遣するため、ご希望に沿えない場合があります。

(3) 支援要請内容と支援要請内容に関する貴組合(社)の取り組みと実施上の問題点

申込みごとに必ず記入してください。派遣が今年度2回目以降の場合は、進捗状況がわかるように記載して下さい。
企業・店舗支援の場合は、個別の企業・店舗ごとに記載してください。

(支援要請内容)

①客数向上支援
②酒店の売上増加策
③
④

(支援要請内容に関する貴組合(社)の取り組みと実施上の問題点)

①の支援要請内容について取り組みと実施上の問題点 当店は駅に隣接した立地ではあるものの、駅前商店街に新規店舗の進出が相次ぎ、また、近隣の東急ストアーがリニューアルし、売場面積を2,000㎡から4,000㎡に拡大。3年前に3キロ以内の地域に大型SC(20,000㎡)がオープンした。 核店舗である地元スーパーABCの売上は横ばいであるものの、当初10名いた組合員は5組合員となり、テナントとしてカフェが入店、酒屋については共同出資会社で事業展開しているが、2つの空き区画がある。 SM、酒屋の営業時間は深夜1時まで延長(他の店舗は18時~20時までばらつきがある。)、正面入口の改装による視認性の向上、駅周辺マンションへのチラシ配布頻度の向上などを図っているが、ここ10年以上、昨対比97%前後で来店客数の減少に歯止めをかけられない。
②の支援要請内容について取り組みと実施上の問題点 組合員である酒店の廃業にともない、10年前に共同出資会社として営業を引き継いだ。売場面積は150㎡で、ビール・日本酒・焼酎・ウイスキー・ワインなど酒類全般的な品揃えをしている。業務卸20%、地元祭事10%、配達10%で残り60%が店売り。売上高は75百万円で開店以来微減が続いている。営業損失は5百万円。以前のお店から従業員1名を引き継いでいるが50代後半、5年程度で退職したいという申し出がある。 SMとの競争を避けるため、低価格帯の商品を少なくし、中価格帯以上の商品の取り扱いを多くしたが、高価格帯商品の品物はほとんど動かない。若いサラリーマンや女性向けに、品ぞろえやつまみなど関連商品の強化し、売上は10%程度伸びたがその後は横ばいである。
③の支援要請内容について取り組みと実施上の問題点
④の支援要請内容について取り組みと実施上の問題点

※(1)のアドバイスを受けたい事項が、「個別企業・店舗の事業内容について」の場合は、企業・店舗ごとに記載してください。

※初回の派遣にあたっての事前送付資料

初回申込時に次の資料を中小機構宛に送付してください。(原則として派遣実施日の15日前)

- (組合支援の場合) 組合総会資料3期分/組合税務申告書類一式3期分
- (企業・店舗支援の場合) 対象先の税務申告書類一式3期分

※昨年度、派遣実施により事前提出資料を提出の場合、直近1期分のみ送付してください。

※今年度、本制度ご利用が初回の場合は様式第1-別紙2を添付して下さい。

添付 提出済み (いずれかにチェック)

(4) 過去に企業連携支援アドバイザーによる助言等を受けた場合は、その時期と内容(事項)

平成22年7月、酒店退店に対応するため、共同出資会社形態での組合直営化の検討段階、立ち上げ時に支援を受け、現在の共同出資会社を設立・営業を開始できた。

(5) 経由機関記入欄

※上記の申込みについて、経由機関は確認致しました。

経由機関・部署名	神奈川県産業労働局金融資金G	同行の有無	同行あり ・ 同行なし
事前送付資料	<input checked="" type="checkbox"/> 組合から提出 <input type="checkbox"/> 県から提出 <input type="checkbox"/> 提出済み	送迎の有無	<同行の場合A Dの送迎> <input checked="" type="checkbox"/> あり(送迎場所 網島駅) <input type="checkbox"/> なし
取扱者名	横浜 港一 	T E L	045-111-1111

経由機関は原則都道府県です。運営アドバイスは中小企業支援機関を通じての申込みも可能ですが、その場合は都道府県等の承認を得た上で申請してください。